

広域連携で大都市との支援力格差を 早急に埋めるべし

ービジョンと活気なき地からは、企業は去るー

岡田基幸

(一般財団法人民間リサーチエクステンションセンター (AREC))
専務理事・センター長



合併前人口12万人の長野県上田市で、地域の製造業の産学連携にかかる支援を始めて約20年。賑わいが賑わいを呼び、会員企業数は当初の6倍以上の260社超、賛助団体は70団体超の全国最大規模となった。地域からの期待も増え、現在は、製造業の支援のみならず、商業、農業、観光業にまで広がった。支援内容も、起業・創業、採用・就職、まちづくり、学生・若者向けなど、地域経済活性化に向けて、幅広く活動を展開している。

2016年初頭、私は3つの柱で「地方にある明るい未来展望」を予測した。その3つとは、若者にとって未来は究極の就職売り手市場になること、地域の魅力とインフラの充実により地域に人が集まるということ、そして若者の参入や特徴ある産業構造を組み合わせた次世代産業ブランドが確立されるということだ。ARECがこの約20年の間に培って来たネットワーク、ノウハウ、信頼をもってすれば必ずやそのような未来がつくられると確信している。

もちろん、ただ指をくわえてみているだけでは、そのような未来は描けない。何も手を打たなければ、地方はあっという間に取り残されるだろう。なぜなら、海外展開支援をとってみても、東京都、川崎市、横浜市などの大都市は、資金力、情報力、ネットワークが充実しており、コーディネーターの層も厚いからだ。地方とは雲泥の差がある。事業承継が進み、先代から経営を引き継いだ若い経営者は、地域に対する感覚が流動的だ。工場は長野に残しても、本社機能を東京に移すことを考えてもおかしくない。企業の移転は知らないうちに行われる。気付いたら「若手経営者が出て行った」後では遅い。そうならないために、地域の魅力を強力に打ち出す「ビジョン」が必要となる。ビジョンなき地からは、企業は去る。たとえカラ元気でも、常に手を打ちビジョンを示し続けなくてはいけないのだ。

2018年8月時点で、累計204回にのぼる「リレー講演会」、41回の「会員企業見学会」を定期的に開催してきた。モノづくり企業の連携を促す「ものづくりパートナーフォーラム」は東信州地域で広く開催できるまでに発展した。学生ともタッグを組んだ。長野県出身の学生や20代の若者が渋谷に集った「信州若者1,000人会議」や、信州大学繊維学部の学生が制作した「軍手ィ」を小学生に贈る「ハナサカ軍手ィプロジェクト」など、若者を巻き込んだ取り組みが話題を呼んだ。こうした活動は、人材確保、販路拡大、技術相談の面で生きた情報として発信で

きる。僭越ながら、本年度も、長野県全域の担当機関として、関東経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保等支援事業を実施している。

人や情報をさらに引きつけて、支援力格差を縮める努力を見せることが大切だ。地方で地方創生や企業支援を立ち上げようとする、大きな勝利を最初から求めようとするきらいがある。しかし私から見れば、その仕組みを作るのにかかる時間と労力は余計な手間ではない。仕組みを作る前に、仕掛けと仕込みをすることが重要なのだ。それにはまず、小さなことでもじっくりと企業の相談に向き合うこと、「極めて丁寧に」関係各所との調整を行うこと、徹底したフィールドワークで企業から話を引き出すことなどを通じて、支援機関としてのポジションをつかんでいくことが重要だ。トライ&エラーを重ねながら、企業からのよろず相談も含めた小さなゲリラ戦を勝ち抜き、成功のPDCAサイクルを高速化していく。すると、完全に出来上がった仕組みではなくても、ビジョンに賛同してくれる人が必ずあらわれる。2017年に上田市、佐久市、千曲市、小諸市、東御市、立科市、長和町、青木村、坂城町の9市町村が連携し「東信州次世代産業振興協議会」（以下、協議会）を発足できたのも、各自治体の長や経営者が「東信州次世代イノベーションセンター」が掲げるプランを理解してくれたからだ。広域連携は、地域の可能性を格段に広げていく。私はゼロを1にできたなら、1を1,000にすることは容易だと考えている。気概を持って取り組んでいけば、地域の中にいつしか世界への架け橋が見えてくる。

協議会が設立されたのは画期的なことだ。9市町村のハンコが一度に揃うのだ。商工組合中央金庫、八十二銀行、上田信用金庫、長野県信用組合、長野銀行が一堂に会し、提携する調印式も行う予定である。各地域のコーディネーターを組織化し、新たな企業も発掘できた。産学官金の一つにまとまって、事業を推進する加速度が増したのだ。結果として、コネクターハブ企業を約300社選別し、1年間で複数回の訪問を果たした。モビリティ産業、ウェルネス産業、アグリビジネス産業といった次世代イノベーション産業の芽が育ち始めている。

次のフェーズでは、「産業振興」を核とした教育、福祉、インフラの環境整備を視野に入れている。例えば、地元の技術系高校を舞台に、地域企業の技術者が講師となって授業を行う人材育成プログラムを立ち上げるといったようなことだ。現在、政府では地方行政を「圏域」で推進する案が検討されており、権限次第では第三の自治体となるのではないかと注目を集めているが、私たちが考えるのはあくまで産業振興の話だ。公的な機関が集まってはいるが、自治体としての権限はない。しかし、実現すれば人の流れ、お金の流れを変える「東信州モデル」となる。私たちの取り組みは、国の機関や産業界からの視線も熱く、各所からさまざまなお話をいただいている。山形県の鶴岡市、宮崎県の日南市に続く、地方創生の成功事例に並べると確信している。

これまで地方創生は、キーパーソンがいなければ立ち行かない特殊なものとされてきた。しかし、成功事例がいくつも出てきた今、キーパーソンがいなければ成功しないというのは、言い訳でしかなくなった。特殊解も数がそろえば一般解となりえる。地方創生や地域連携は10年単位の時間がかかるが、ARECが20年かけて得た解をもってすれば、その半分、もしかしたら3分の1の時間で道筋が描けるかもしれない。多くの地域が一丸となれば、地方力の底上げができる。地方からも、日本は容易に変えられる。